奈井江町人口ビジョン (令和7年度改訂版)

令和7年3月

日本一の直線道路のまち 奈井江町

目 次

第1章 奈井江町人口ビジョンについて	···· 1
1. 策定の趣旨	
2. 人口ビジョンの内容	1
3. 対象期間	1
第2章 全国と北海道の年齢3区分別人口の推移	··· 2
第3章 奈井江町の人口と地域の現状分析	 . 3
1. 総人口の推移について	 3
(1)年齢3区分別人口の推移	···· 3
(2) 人口構成の変遷	···· 4
2. 人口動態について	
(1) 自然増減・社会増減の推移	 5
(2) 道内外別にみた人口移動の状況	7
(3)年齢区分別純社会移動数の推移	9
(4) 世帯数の推移	
(5) 子ども女性比の推移	 12
(6) 合計特殊出生率の状況	 13
(7) 未婚率の推移	14
3. 地域経済の特性	···16
第4章 奈井江町の将来人口	20
1. 将来人口推計····································	
1. 初入八口指引(1)人口推計の基本的考え方 ····································	
(2) 推計の前提	
(3) 試算ケース····································	
(4) 試算結果のまとめ	
(5)人口減少段階の分析	
2. 人口の変化が将来の地域に与える影響 ····································	
	02
第5章 将来展望の検討	. 34
1. 現状分析から見えてきた課題について	. 34
(1) 本格的な人口減少期の到来	. 34
(2) 社会減による人口減少に歯止め	34
(3)子ども女性比や合計特殊出生率の低下、未婚率の上昇に歯止め	34
(4) 地域の未来を支える人材の育成と確保	
2. まち・ひと・しごと創生の目指すべき基本的な方向	
3. 人口の将来展望	

第1章 奈井江町の人口ビジョンについて

1. 策定の趣旨

我が国の人口は、平成20年の1億2,808万人をピークに減少し始め、令和2年の国勢調査では1億2,615万人にまで減少しています。

このような減少傾向は、今後も続くことが想定され、国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研という)が令和2年の国勢調査をもとに、新たな全国の将来人口推計を行い、令和5年に公表した結果によると、令和52年の日本の人口は8,700万人にまで減少するとされています。

こうした状況を踏まえ、国は平成26年に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、 地方創生に資する取り組みを行ってきました。

こうした国の動きの反映して、本町においても人口の現状分析を行うとともに、今 後の目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

2. 人口ビジョンの内容

人口ビジョンでは、以下の点について分析・整理する。

- ・町の人口に関する現状分析
- ・町の将来人口推計
- ・目指すべき将来の方向性と人口の将来展望

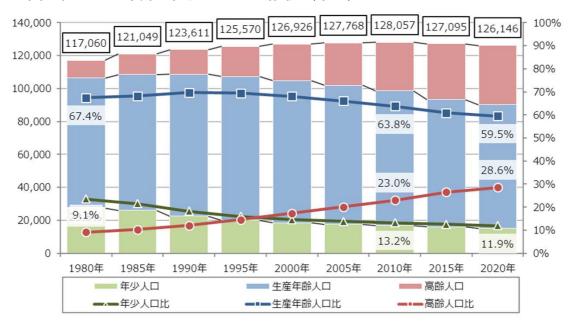
3. 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、令和52年(2070年)までとする。

第2章 全国と北海道の年齢3区分別人口の推移

この40年間の全国と北海道の総人口の推移を国勢調査結果によって比較してみると、全国では2010年(平成22年)に、北海道では1995年(平成7年)にピークを迎えており、年少人口(0~14歳)の減少と高齢人口(65歳以上)の増加が急速に進んでいる状況がわかります。2020年(令和2年)の年少人口比は全国で11.9%、北海道で10.7%、同じく生産年齢人口比は全国で59.5%、北海道で57.2%、さらに高齢人口比は全国で28.6%、北海道で32.1%となっており、全国と北海道では、ほぼ同様に推移し、10年前と比較しても高齢化に拍車がかかっていることがわかります。

■全国の総人口と年齢3区分別人口の推移(千人)



■北海道の総人口と年齢3区分別人口の推移(千人)



(国勢調査データ)

日本-の直線道路のまた 奈井江町

第3章 奈井江町の人口と地域の現状分析

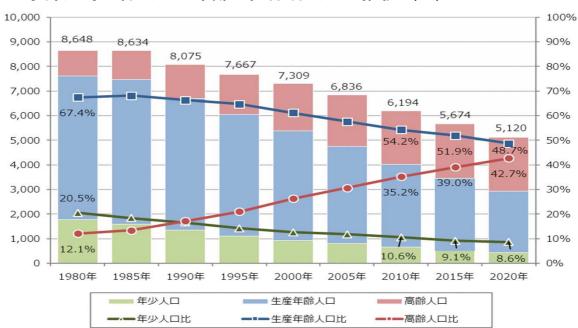
1. 総人口の推移について

(1)年齢3区分別人口の推移

奈井江町の総人口は、1960年(昭和35年)国勢調査の18,458人をピークに炭鉱 閉山による急激な人口減少が進み、1980年(昭和55年)には、8,648人まで減少し ました。

その後も人口減少は続き、2020年(令和2年)には5,120人まで減少しています。この1980年から2020年(昭和55年~令和2年)の推移を年齢区分の構成比でみてみると、生産年齢人口比(15~64歳)は67.4%から48.7%へ18.7ポイント低下、年少人口(0~14歳)は20.5%から8.6%へ11.9ポイント低下、高齢人口(65歳以上)は12.1%から42.7%へ30.6ポイントの上昇となっており、全国や北海道と比べて少子高齢化が早く進行し、奈井江町の高齢人口も既に減少段階に入っていることがわかります。

■奈井江町の総人口と年齢3区分別人口の推移(人)



		人口	」(人)	構成比率(%)					
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	年少人口比	生産年齢人 口比	高齢人口比		
1980年	8,648	1,769	5,832	1,047	20.5%	67.4%	12.1%		
1985年	8,634	1,588	5,886	1,160	18.4%	68.2%	13.4%		
1990年	8,075	1,338	5,353	1,385	16.6%	66.3%	17.1%		
1995年	7,667	1,093	4,963	1,611	14.3%	64.7%	21.0%		
2000年	7,309	923	4,466	1,920	12.6%	61.1%	26.3%		
2005年	6,836	802	3,939	2,095	11.7%	57.6%	30.6%		
2010年	6,194	656	3,358	2,180	10.6%	54.2%	35.2%		
2015年	5,674	516	2,945	2,212	9.1%	51.9%	39.0%		
2020年	5,120	439	2,492	2,189	8.6%	48.7%	42.7%		

(国勢調査データ)

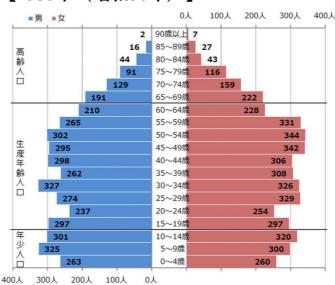
(2) 人口構成の変遷

奈井江町の性・年齢別人口構成の変化をみると1980年(昭和55年)にはいわゆる団塊の世代が30歳代で、その子世代(団塊ジュニア)も5~14歳を中心に多くなっていました。同時に20~29歳の社会的自立期の年代(特に20~24歳の男性)が少なく、町外へ多くの若者が流出していた状況がうかがえます。

一方、2020年(令和2年)では、団塊の世代が高齢人口区分となり10年前と比較しても、 少子高齢化が進行したことが良くわかります。

■奈井江町の性・年齢別人口構成の変遷

【1980年(昭和50年)】



400人

【2010年(平成22年)】

■男 ■女

少人口

300人

200人

100人

400人

90歳以上 107 85~89萬 80~84歳 146 219 人口 188 75~79萬 70~74歳 214 65~69萬 274 60~64歳 276 55~59歳 266 50~54尚 191 生産年齢人口 45~49歳 182 40~44歳 175 151 35~39歳 177 30~34歳 25~29歳 104 91 20~24歳

15~19歳

10~14歲

5~9歳

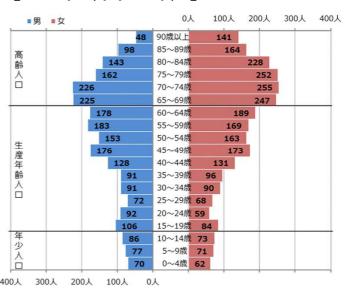
0~4歳 65

137

01

100人 200人 300人

【2020年(令和2年)】



(国勢調査データ)

日本一の直線道路のまち 奈井江町

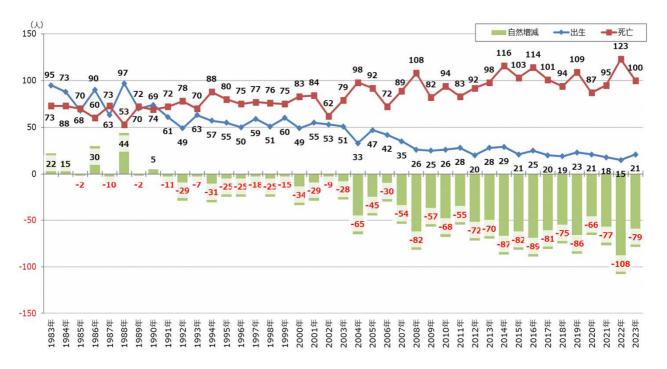
2. 人口動態について

(1) 自然増減・社会増減の推移

奈井江町の自然増減(出生数一死亡数)については、1991年(平成3年)以降、死亡数が 出生数を上回る自然減の状態が続いており、特に2004年(平成16年)以降は、減少幅が大 きくなっています。

2022年(令和3年)には、自然減が過去最大の108となっています。

■奈井江町の出生・死亡の推移【自然増減】

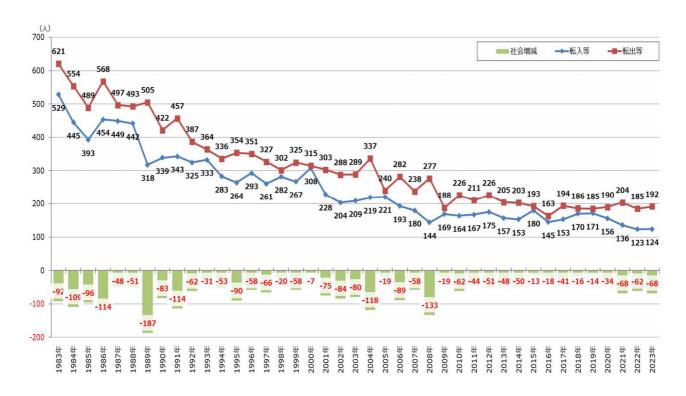


(1983~2012 空知総合振興局 空知地域保健情報年報、2013~2023 住民基本台帳)

■奈井江町の転入・転出の推移【社会増減】

社会増減(転入者数一転出者数)については、1980年代に入ってからも、転入・転出ともに長期にわたって減少傾向が続いております。

そうした中でも、子育て支援策の拡充や住宅購入助成をはじめた2015年(平成27年)を 境に社会減は鈍化したものの、コロナ禍から転入者の減少、転出者の増加が続いています。



(住民基本台帳)

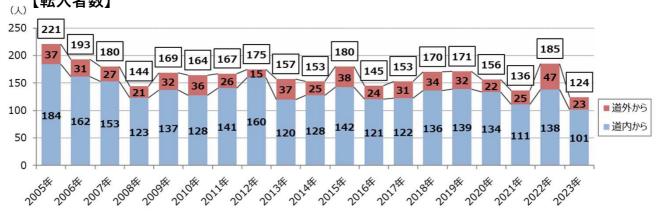
(2) 道内外別にみた人口移動の状況

奈井江町の道内外別にみた人口移動の状況をみると、転入・転出ともに2009年(平成21年) 以降ほぼ横ばい傾向で推移していますが、純移動数としては減少が続いております。

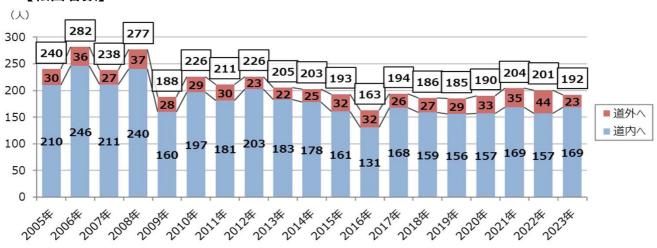
また、2022年(令和3年)で転入・転出ともに、道外が多かった要因は、野球の独立リーグに加盟するチームが結成されたためと考えられます。

■奈井江町の道内外にみた人口移動の最近の状況

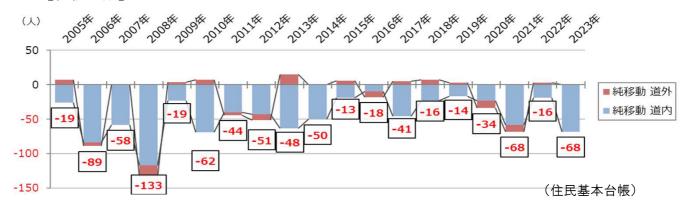
【転入者数】



【転出者数】



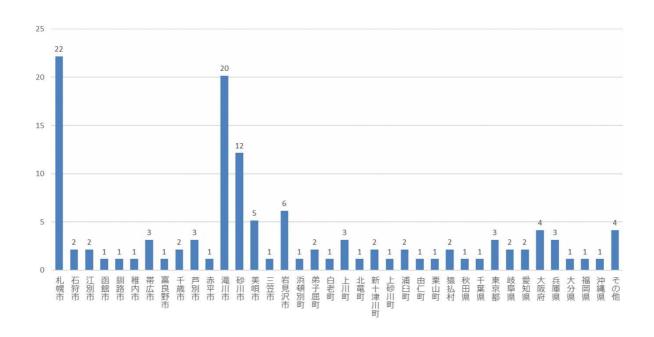
【純移動数】



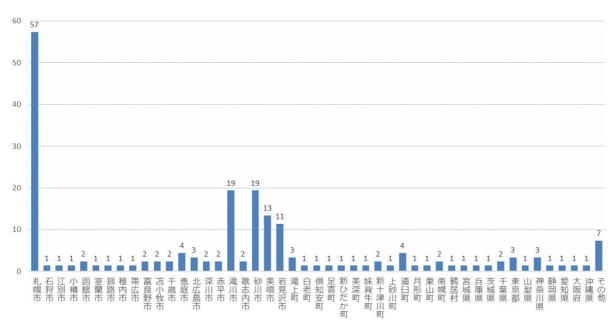
転入元と転出先市町村の状況をみると、道内では札幌市からの転入・転出が最も多く、次いで滝川市、砂川市となっています。

また、転入者では、東京都や㈱北海道住電精密との関わりと推測される大阪府、兵庫県が多くなっていますが、道外への転出者は、あまり特徴的な動きはありません。

■令和5年 転入元市町村



■令和5年 転出先市町村



(住民基本台帳人口移動報告)

日本一の直線道路のまち 奈井江町

(3) 年齢区分別純社会移動数の推移

奈井江町の純社会移動(転入一転出)数は、年齢区分によって基本的に異なる特徴を持ちます。 ここでは、1980年から2020年(昭和55年~令和2年)までの5年ごとの期間について、4つ の年齢区分別に純社会移動数の変化をみていきます。

■奈井江町の年齢区分別純社会移動数の推移

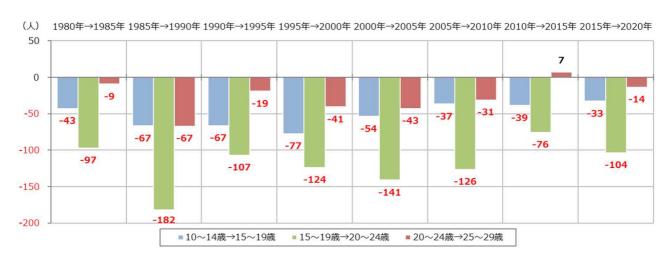
【年少期 (0~9歳→5~14歳)】

年少期では、年により転入・転出の傾向にばらつきがありますが、近年では、O歳~9歳の転入者が目立っています。



【社会的自立期(10~24歳→15~29歳)】

奈井江町の社会的自立期の状況をみると、期末年齢15~19歳、20~24歳、25~29歳すべての若者において、ほぼ転入よりも転出が大きく上回っており、高校卒業後の就職や進学を機に転出していると考えられます。

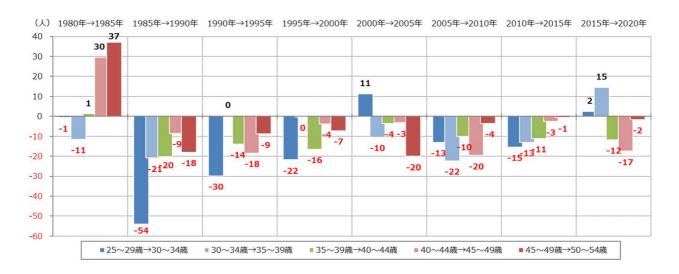


(住民基本台帳人口移動報告)

E本ーの直線道路のまち 奈井江町

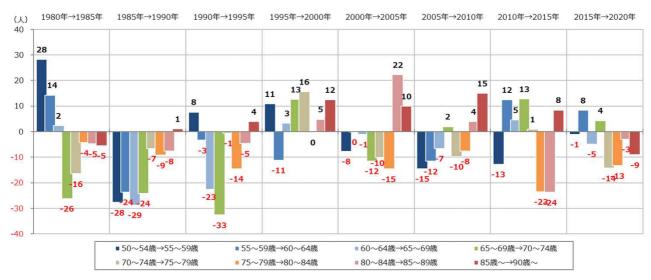
【現役期(25~49歳→30~54歳)】

社会で現役として活躍する時期、純社会移動の規模は社会的自立期に比べて小さくなりますが、1985年(昭和60年)以降、ほぼすべての年齢区分で転出が転入を上回る傾向にありました。 しかしながら、2015年から2020年(平成27年~令和2年)には期末年齢30~34歳と35~39歳の転入が上回る状況となっており、今後の状況を見ていく必要があります。



【熟年期・長寿期(50~85歳→55~90歳)】

多くの町民が子育てを終える熟年期と長寿期においては、移動の規模は小さく年齢区分やその年によってばらつきはあるものの、転出が転入を上回る傾向がみられます。しかしながら、特別養護老人ホーム「やすらぎの家」の開設などに伴い、1995年(平成7年)以降80歳以上の高齢者の転入が顕著になってきていましたが、近年では、期末年齢80~84歳の方の転出が目立ってきております。



(住民基本台帳人口移動報告)

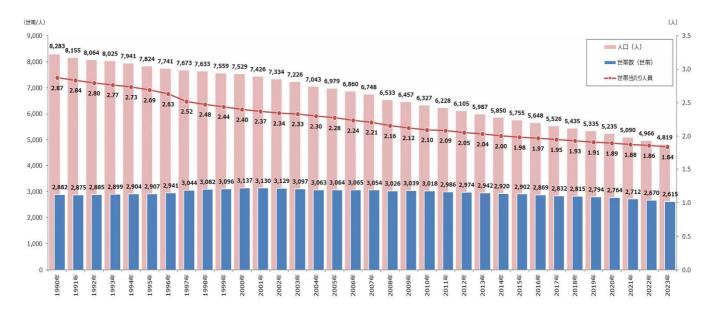
日本-の直線道路のまち 奈井江町

(4)世帯数の推移

奈井江町の世帯数は、核家族化の進展等により2000年(平成12年)まで増加し、3,000世帯を超えていたものの、その後は、社会減等の影響から2023年(令和5年)には2,615世帯にまで減少しています。

また、世帯当たり人員は1990年(平成2年)の2.87人から2023年(令和5年)の1.84人にまで減少しており、世帯規模が2人を割っている状況となっています。

■奈井江町の世帯数の推移



(住民基本台帳)

(5) 子ども女性比の推移

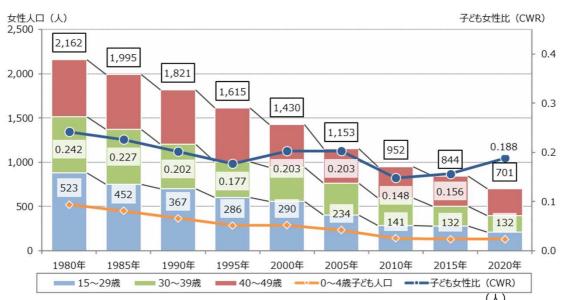
奈井江町の15~49歳の女性人口は、1980年から2020年(昭和55年~令和2年)までに、2,162人から701人まで減少し、さらに、同じ期間の0~4歳子ども人口も、523人から132人まで減少してきましたが、子ども女性比(CWR)は、0.242から0.148まで減少したものの近年は持ち直し0.188と改善傾向がみられます。

【子ども女性比(CWR:Child-Woman Ratio)】

ある時点でのO歳から4歳までの人口と出産年齢(15歳~49歳)の女性人口の比率です。

ここで、対象集団が充分大きい(3万人以上の自治体)、対象集団と標準人口の乳児生残率の乖離が小さいなどの前提があれば、合計特殊出生率との間に一定の換算比率を設定することができるとされています。なお、社人研や創成会議による推計では、小規模市町村での合計特殊出生率による将来推計に誤差が予想されることから、将来における子ども女性比を想定することによって出生児数の推計を行っています。奈井江町の人口ビジョンの骨格をなす推計もこれに従っており、合計特殊出生率と子ども女性比の換算比率を利用してシミュレーションを行っています。

■奈井江町の0~4歳子ども人口15~49歳女性人口などの推移



						(人)						
	0~4歳子ども		15~49歳女性人口									
	人口	15~29歳	30~39歳	計	(CWR)							
1980年	523	880	634	648	2,162	0.242						
1985年	452	751	623	621	1,995	0.227						
1990年	367	698	505	617	1,821	0.202						
1995年	286	600	406	609	1,615	0.177						
2000年	290	557	383	490	1,430	0.203						
2005年	234	403	361	389	1,153	0.203						
2010年	141	283	312	357	952	0.148						
2015年	132	281	220	343	844	0.156						
2020年	132	211	186	304	701	0.188						

(国勢調査データ)

京井江町

(6) 合計特殊出生率の状況

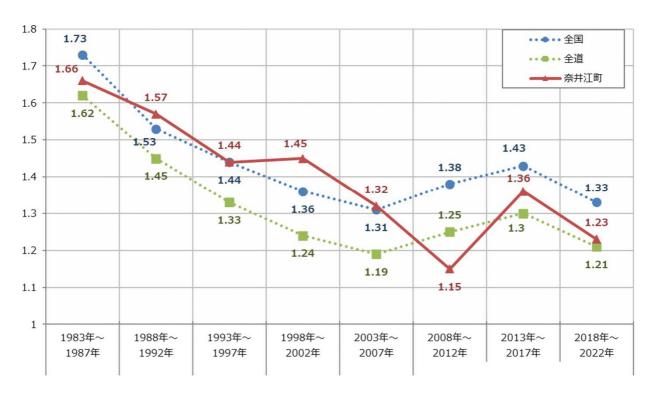
奈井江町の合計特殊出生率(5か年平均)の推移をみると、1983年から1987年(昭和58年 ~昭和62年)の1.66から低下が続き、2008年から2012年(平成20年~平成24年)には、全国、全道を下回り1.15まで低下しました。

その後は、子育て支援策や住宅支援策を行ったことで回復傾向にありますが、道内市町村の中では以前低い数値となっています。

【合計特殊出生率(TFR: Total Fertility Rate)】

ある期間(年間など)に産まれた子どもの数について母親の年齢別に出生率を求め合計した ものです。仮想的に1人の女性が一生に産む子どもの平均数を示したものといえます。

■合計特殊出生率の推移(全国・全道・奈井江町)



(人口動態 保健所・市区町村別統計)

(7) 未婚率の推移

奈井江町の15歳以上の人口に対する未婚率の状況をみると、男性で全道を上回るものの、女性は 全国や全道の未婚率を下回っています。

しかしながら、この対象人口を25歳から49歳とした場合の状況をみると、1985年(昭和60年)と2020年(令和2年)との比較では、男性では約23ポイント、女性では約21ポイント増加しており、2020年(令和2年)の男性の未婚率は40%超で高止まりしている状況となっています。

また、年齢区分ごとの状況をみると、男女ともに35~39歳以下の区分では減少傾向にあります。

■15歳以上の人口に対する未婚率

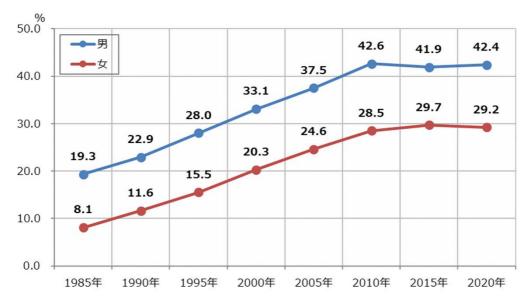
【男性】

% 34.0 32.1 31.9 31.8 31.8 31.4 31.2 32.0 29.6 29.5 30.0 28.4 . 29.8 28.0 29.0 28.9 27.9 27.5 26.0 26.8 26.3 24.0 23.8 23.8 23.7 22.0 20.0 •••••全国 ••• 全道 18.0 1985年 1990年 1995年 2000年 2005年 2010年 2015年 2020年

【女性】



■25~49歳の人口に対する奈井江町の未婚率



(国勢調査データ)

日本一の直線道路のまち 奈井江町

■25~49歳年齢区分別の未婚率

【男性】



【女性】



(国勢調査データ)

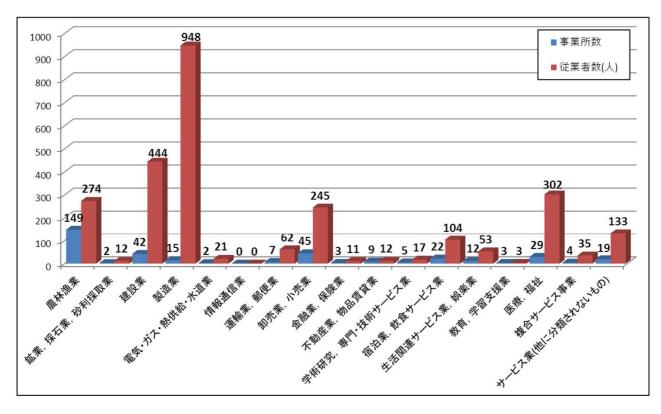
3. 地域経済の特性

奈井江町の産業分類別の事業所数と従業者数、売上金額から、町の産業の現状をみてみます。

奈井江町の産業構造をみると、従業者数が最も多いのが「製造業」で、次いで「建設業」「医療・福祉」となっており、そのあとに「農林漁業」が続く形になっています。

また、事業所数をみてみると、基幹産業である「農林漁業」が最も多く、次いで「卸売業,小売業」「卸売業、小売業」が続く形となっています。

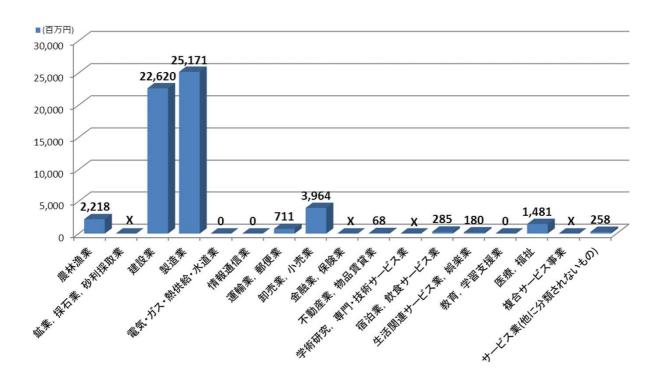
■産業分類別事業所数と従業員数



(令和3年経済センサス、2020年農林業センサス)

※農林業の事業所数については、農林業センサスの農業・林業の経営体数を合算した数値。 従業者数については、農業従事者数と林業の経営体数を合算した数値。 一方、売上金額の状況をみると、「製造業」が最も高く、次いで「建設業」、「卸売業,小 売業」が続く形になっています。

■売上(収入)金額



(令和3年経済センサス(企業等に関する集計)、新砂川農業協同組合資料)

※農林漁業については、経済センサス上法人のみのデータとなっているため、新砂川農業協同 組合資料より農協取扱高を計上した。

※Xを付しているものは、集計対象となる企業数が少数であり、企業が特定されるおそれがあるため、秘匿した箇所である。

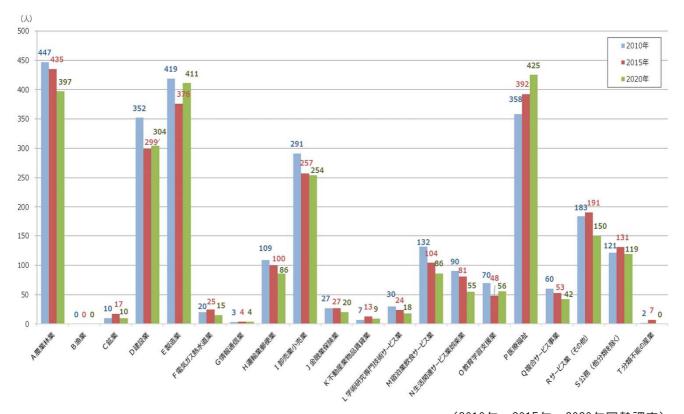
※売上(収入)金額については、必要な事項の数値が得られた事業所(企業)を対象として集計している。

ここからは、奈井江町民の産業別就業人口の推移と就業者の年齢区分構成比から、町の産業構造をみてみます。

奈井江町民の就業人口は、2010年(平成22年)の時点では「農業林業」「製造業」「医療福祉」「建設業」の順に多く、「製造業」「建設業」は、2015年でいったん減少したものの、2020年では増加に転じておりますが、それ以外の業種では、ほぼ減少傾向で推移しています。

その中で増加傾向にあるのが、「医療・福祉」となっております。

■産業別就業人口の推移

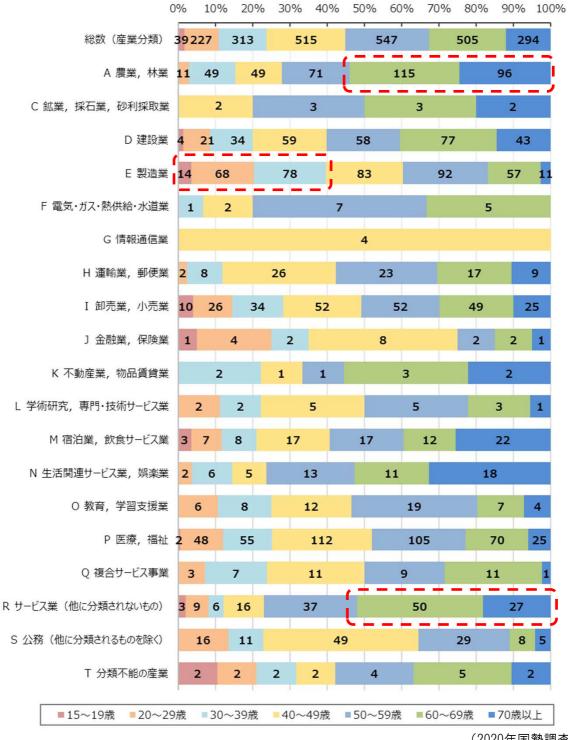


(2010年、2015年、2020年国勢調査)

就業者の年齢区分構成比をみると、60歳以上の就業者比率が高い産業は、「農業、林業」「サービ ス業」で50%を超え、超高齢化を迎えていることがわかります。

反対に39歳以下の比率が高い産業は、「製造業(約40%)」となっていますが、10年前に40% を超えていた「金融業、保険業」は約35%、「教育・学習支援業」は25%まで減少しております。

■産業別就業者の年齢区分構成比



(2020年国勢調査)

第4章 奈井江町の将来人口

1. 将来人口の推計

(1)人口推計の基本的考え方

人口の変動(変化)は、出生・死亡・移動の3つの要素の変化によるものです。



社会動態(移動)は、転入及び転出による現象ですが、人口推計では転入と転出の差を純移動数として考えます。

人口推計は、この考え方を踏まえ、コーホート要因法により行うものとし、国が作成・配布した 人口推計ツールを用いて行います。

【コーホート要因法】

性別・年齢5歳階級別の各コーホート(ある一定期間内に産まれた人の集団)の増減について、出 生率、生残率、移動率(社会増減率)の人口が変動する各要因について将来値を仮定し、将来人口を 推計する方法。

(2)推計の前提

奈井江町の将来の人口目標の検討に当たり、次の6つのケースで試算を行いました。 このうち、パターン1は社人研による推計方式によるもので、試算結果を評価する際の基準とするものです。独自推計は6つのケースで行い、各試算ケースの前提の設定内容は下表のとおりです。

◆合計特殊出生率の設定/推計値

	ケース名	出生率	生残率	純社会 移動率	説明
基準推計	パターン1 社人研推計	社人研 仮定値	社人研 仮定値	社人研 仮定値	社人研「令和5年推計」を採用。
	シミュレーション 1 出生率 =2040 年1.8	2060年 TFR= 2.07	同上	独自 (2040年 均衡)	2060年にTFR=2.07(人口置換水準) まで上昇すると仮定し、純社会移動率 は社人研数値を基に2040年までに均衡 する設定値とした
	シミュレーション 2	社人研 仮定値	同上	独自 (2040年 均衡)	TFR=社人研推計値で設定し、純社会 移動率は社人研数値を基に2040年まで に均衡する設定値とした
独自推	シミュレーション 3 出生率=2040年1.8	2060年 TFR= 2.07	同上	独自 (2050年 均衡)	2060年にTFR=2.07(人口置換水準) まで上昇すると仮定し、純社会移動率 は社人研数値を基に2050年までに均衡 する設定値とした
指計	シミュレーション4	社人研 仮定値	同上	独自 (2050年 均衡)	TFR=社人研推計値で設定し、純社会 移動率は社人研数値を基に2050年まで に均衡する設定値とした
	シミュレーション 5 出生率=2040年1.8	2060年 TFR= 2.07	同上	社人研 仮定値	2060年にTFR=2.07(人口置換水準) まで上昇すると仮定し、純社会移動率 は社人研数値推計値とした
	シミュレーション 6 出生率=2040年1.6 2050年1.8	2060年 TFR= 2.07	同上	独自 (2050年 均衡)	2060年にTFR=2.07 (人口置換水準) まで上昇すると仮定し、純社会移動率 は社人研数値を基に2050年までに均衡 する設定値とした

※TFR:合計特殊出生率

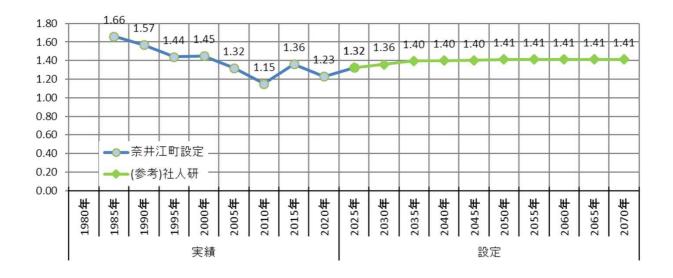
(3) 試算ケース

①パターン1 社人研推計

≫出生率の設定:社人研仮定値

▶純社会移動率の設定:社人研仮定値

◆合計特殊出生率の設定/推計値





②シミュレーション1

≫出生率の設定:独自設定 2040年1.8 2060年2.07

▶純社会移動率の設定:独自設定 2040年までに移動なし(社会増減0)

◆合計特殊出生率の設定/推計値





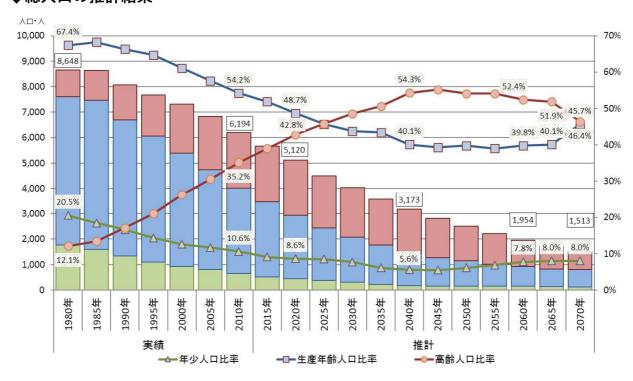
③シミュレーション2

>出生率の設定:社人研仮定値と同じ

▶純社会移動率の設定:独自設定 2040年までに移動なし(社会増減0)

◆合計特殊出生率の設定/推計値





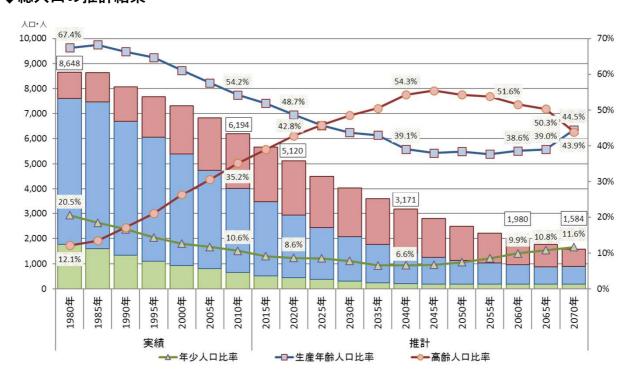
4シミュレーション3

<u>▶出生率の設定:独自設定 2040年1.8</u> 2060年2.07

▶純社会移動率の設定:独自設定 2050年までに移動なし(社会増減0)

◆合計特殊出生率の設定/推計値





⑤シミュレーション4

>出生率の設定:社人研仮定値と同じ

▶純社会移動率の設定:独自設定 2050年までに移動なし(社会増減0)

◆合計特殊出生率の設定/推計値





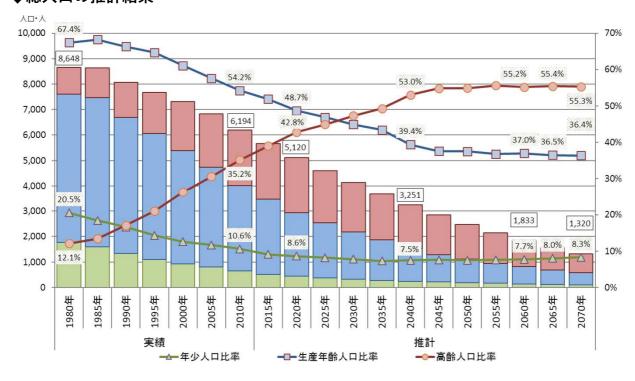
⑥シミュレーション5

≫出生率の設定:独自設定 2040年1.8 2060年2.07

▶純社会移動率の設定:社人研仮定値

◆合計特殊出生率の設定/推計値





⑦シミュレーション6

≫出生率の設定:独自設定 2040年1.6 2050年1.8 2060年2.07

▶純社会移動率の設定:独自設定 2050年までに移動なし(社会増減0)

◆合計特殊出生率の設定/推計値





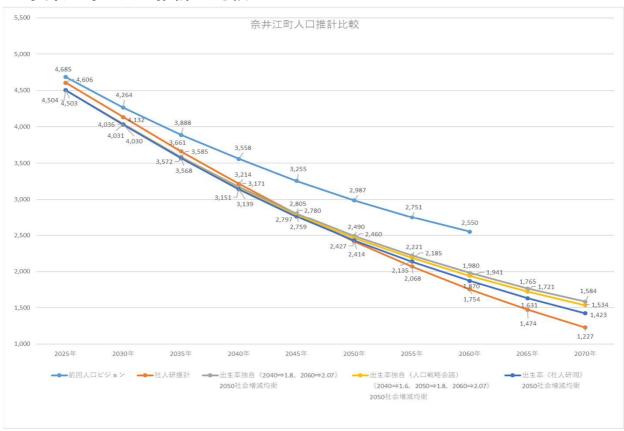
(4) 試算結果のまとめ

6つのケースによる試算の結果を踏まえ、国の方向性や人口戦略会議の提言を勘案した以下3つのシミュレーションを下図・表に示しております。

2070年(令和52年)の総人口で、シミュレーション3が最も高い1,584人となり、次いで、シミュレーション6が1,534人という結果となりました。

いずれのケースも、社人研推計(1,277人)を上回っています。

■奈井江町の人口推計の比較



	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
前回人口ビジョン	4,685	4,264	3,888	3,558	3,255	2,987	2,751	2,550		
シミュレーション 3 出生率独自《2040⇒1.8、2060⇒2.07》 2050社会増減均衡	4,503	4,036	3,585	3,171	2,805	2,490	2,221	1,980	1,765	1,584
シミュレーション 6 出生率独自(人口戦略会議) 《2040⇒1.6、2050⇒1.8、2060⇒2.07》 2050社会増減均衡	4,503	4,031	3,572	3,151	2,780	2,460	2,185	1,941	1,721	1,534
シミュレーション 5 出生率《社人研同》 2050社会増減均衡	4,504	4,030	3,568	3,139	2,759	2,427	2,135	1,870	1,631	1,423
社人研推計	4,606	4,132	3,661	3,214	2,797	2,414	2,068	1,754	1,474	1,227

- ※ シミュレーション1は、国の人口ビジョン(令和元年度改訂)に併せて、出生率を2040年1.8、2060年2.07で設定。
- ※ シミュレーション 2 は、2024年1月に人口戦略会議が国へ提言した出生率2040年1.6、2050年1.8、2060年2.07で設定。
- ※ シミュレーション3は、社人研が推計した数値で設定。
- ※ 純移動率 (社会増減) は、全て2050年までに社会増減を均衡(社会増減0)にする設定。

■試算結果に基づく年齢3区分人口

推計No.	区分	20:	25	20	30	203	35	20	140	20	45	20	50	20	55	20	60	20	65	20	70
f注音[INO.	△ カ	人口	構成比																		
	年少人口 0~14歳	371	7.9%	336	7.9%	322	8.3%	328	9.2%	336	10.3%	331	11.1%	319	11.6%	313	12.3%				
前回推計	生産年齢人口 15~64歳	2,204	47.0%	1,957	45.9%	1,761	45.3%	1,528	43.0%	1,379	42.4%	1,317	44.1%	1,282	46.6%	1,242	48.7%				
	高齢人口 65歳以上	2,110	45.0%	1,971	46.2%	1,805	46.4%	1,702	47.8%	1,540	47.3%	1,339	44.8%	1,150	41.8%	995	39.0%				
	合計	4,685	100.0%	4,264	100.0%	3,888	100.0%	3,558	100.0%	3,255	100.0%	2,987	100.0%	2,751	100.0%	2,550	100.0%				
	年少人口 0~14歳	380	8.2%	317	7.7%	248	6.8%	206	6.4%	170	6.1%	141	5.8%	117	5.7%	96	5.5%	79	5.4%	65	5.3%
社人研 推計	生産年齢人口 15~64歳	2,158	46.9%	1,857	45.0%	1,599	43.7%	1,284	39.9%	1,065	38.1%	913	37.8%	762	36.9%	646	36.8%	529	35.9%	431	35.2%
	高齢人口 65歳以上	2,068	44.9%	1,957	47.4%	1,814	49.6%	1,724	53.6%	1,562	55.9%	1,361	56.4%	1,189	57.5%	1,012	57.7%	865	58.7%	730	59.5%
	合計	4,606	100.0%	4,132	100.0%	3,661	100.0%	3,214	100.0%	2,797	100.0%	2,414	100.0%	2,068	100.0%	1,754	100.0%	1,474	100.0%	1,227	100.0%
	年少人口 0~14歳	382	8.5%	315	7.8%	234	6.5%	209	6.6%	187	6.7%	184	7.4%	188	8.5%	196	9.9%	190	10.8%	183	11.6%
シミュレー ション3	生産年齢人口 15~64歳	2,057	45.7%	1,764	43.7%	1,542	43.0%	1,240	39.1%	1,065	38.0%	955	38.4%	837	37.7%	764	38.6%	688	39.0%	705	44.6%
/ 3 / 3	高齢人口 65歳以上	2,064	45.8%	1,957	48.5%	1,809	50.5%	1,722	54.3%	1,554	55.4%	1,351	54.3%	1,195	53.8%	1,021	51.6%	887	50.3%	695	43.9%
	合計	4,503	100.0%	4,036	100.0%	3,585	100.0%	3,171	100.0%	2,805	100.0%	2,490	100.0%	2,221	100.0%	1,980	100.0%	1,765	100.0%	1,584	100.0%
	年少人口 0~14歳	382	8.5%	310	7.7%	221	6.2%	189	6.0%	167	6.0%	166	6.8%	172	7.9%	181	9.3%	176	10.2%	169	11.0%
シミュレー	生産年齢人口 15~64歳	2,057	45.7%	1,764	43.8%	1,542	43.2%	1,240	39.4%	1,059	38.1%	943	38.3%	818	37.4%	739	38.1%	658	38.2%	670	43.7%
ション6	高齢人口 65歳以上	2,064	45.8%	1,957	48.6%	1,809	50.7%	1,722	54.7%	1,554	55.9%	1,351	54.9%	1,195	54.7%	1,021	52.6%	887	51.5%	695	45.3%
	合計	4,503	100.0%	4,031	100.0%	3,572	100.0%	3,151	100.0%	2,780	100.0%	2,460	100.0%	2,185	100.0%	1,941	100.0%	1,721	100.0%	1,534	100.0%
	年少人口 0~14歳	383	8.5%	310	7.7%	216	6.1%	176	5.6%	147	5.3%	138	5.7%	134	6.3%	131	7.0%	119	7.3%	107	7.5%
シミュレー	生産年齢人口 15~64歳	2,057	45.7%	1,764	43.8%	1,542	43.2%	1,241	39.6%	1,059	38.4%	938	38.6%	806	37.8%	718	38.4%	625	38.3%	620	43.6%
ション5	高齢人口 65歳以上	2,064	45.8%	1,957	48.6%	1,809	50.7%	1,722	54.9%	1,554	56.3%	1,351	55.7%	1,195	56.0%	1,021	54.6%	887	54.4%	695	48.9%
	合計	4,504	100.0%	4,030	100.0%	3,568	100.0%	3,139	100.0%	2,759	100.0%	2,427	100.0%	2,135	100.0%	1,870	100.0%	1,631	100.0%	1,423	100.0%

[※] シミュレーション1:出生率 2040年 1.8 2060年 2.07、社会増減2050年までに均衡(増減0)にする目標値

[※] シミュレーション3:出生率2040年1.62050年1.82060年2.07、社会増減2050年までに均衡(増減0)にする目標値

[※] シミュレーション2:出生率 社人研推計値、社会増減2050年までに均衡(増減0)にする目標値

(5) 人口減少段階の分析

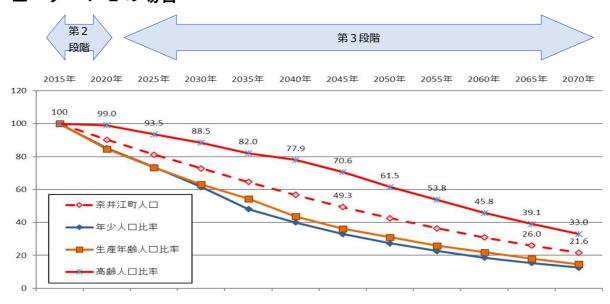
人口減少は、「第1段階:高齢人口の増加(総人口の減少)」、「第2段階:高齢人口の維持・ 微減」、「第3段階:高齢人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

奈井江町における人口減少段階を、将来人口推計のパターン1(社人研推計)とシミュレーショ ン6(人口置換水準・人口移動あり)を比較しながらみてみます。

2015年(平成27年)の人口を100とし、各年(5年ごと)の将来推計の高齢人口、生産年齢 人口、年少人口を指数化したのが各グラフです。

奈井江町においては、パターン1とシミュレーション6いずれも既に「第2段階」から「第3段 階」に入り、継続的に高齢人口が減少しており、今後も減少が進むことが推測されます。

■パターン1の場合



■シミュレーション6の場合

第2



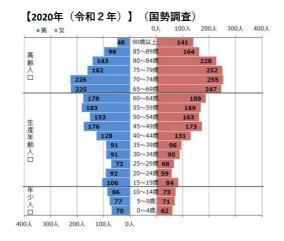
2. 人口の変化が将来の地域に与える影響

人口減少や人口構造の変化は、長期的かつ多岐にわたって地域社会に様々な影響を及ぼすこと が想定されます。

① 人口構造の変化

将来人口推計のパターン1(社人研推計)の推計によると、2050年(令和32年)の総人口は、2020年(令和2年)と比較し、2,705人が減少(△52.8%)すると推計されております。

また、年齢区分別人口で比較すると、O歳から4歳の出生がなくなると推計され、高齢人口比率ついては約55%まで上昇するとされており、人口の半分以上が65歳以上という状況が予想されております。





② 産業・雇用

生産年齢人口の減少によって労働力不足を招き、雇用量や質の低下、後継者不足等の問題はこれまで以上に進み、地域の経済活力の喪失が大きくなることが予想される。

③ 教育・子育で

年少人口の減少による児童生徒の減少に伴い、複式学級になることが想定され、学習や部活動等の集団活動など子どもたちの活動に影響が出る恐れがあります。

また、子どもを通じた保護者の交流機会も減少し、子育ての経験や知識の共有ができずに孤立する恐れなども懸念されます。

4 医療・福祉

高齢人口比率が増加し、生産年齢人口比率が減少することによって、支援を必要とする高齢者を支える人材が不足するとともに、地域の医療・介護のサービス維持が困難になる恐れがあります。

5 地域生活

人口減少により、一定の人口規模を必要とする商店街など、生活を直接支えるサービスが維持できなくなることが予測され、買い物弱者を生み出す恐れがあります。

また、町内会活動等の地域コミュニティの維持にも支障をきたすことが考えられ、地域の防犯力、防災力の機能低下を招くことが危惧されます。

さらには、住宅が供給過剰となり、老朽化した空き家が増加する恐れがあります。

⑥ 行財政サービス

人口減少により税収や地方交付税などの歳入の減少が見込まれることから予算規模は縮小される一方で、高齢化の進行により社会保障費等の歳出割合が増加し、町財政の硬直化が進むことによって、現在の行政サービスの質と量を維持できなくなることが懸念されます。

また、人口減少及び人口構造の変化により、公共施設に対するニーズが大きく様変わりする ことも十分に考えられます。

このことから、人口の変化が地域に与える様々なリスクを想定した上で、長期的な視点に立ち、 政策・施策を検討していく必要があります。

第5章 将来展望の検討

1. 現状分析から見えてきた課題

(1) 本格的な人口減少期の到来

➢現状分析

奈井江町の総人口は、過去40年間で約8,600人から約5,100人へと減少し、1990年(平成2年)を境に、年少人口と高齢人口の比率が逆転し、本町においては、2020年(令和2年)から高齢人口は減少段階にあり、既に「第3段階」に入っております。

そして、奈井江町の人口は、既に、人口構成も変化しながら、本格的な人口減少期に入っており、まちの活力や賑わいの低下、人材不足など人口減少における影響が出てきております。

このことから、まちの魅力や地域資源を活かしながら、町内町外の住民を問わず、誰もが居場所と役割を持ちながら、活躍できる施策の展開や子育て世代・若者が「参加したくなる」「行ってみたくなる」「住みたくなる」まちづくりを進めていく必要があると考えられます。

(2) 社会減による人口減少に歯止め

➢現状分析

社会的自立期(学校卒業から社会に出て行く時期)の純社会移動の減少が特に多く、一方で熟年期・長寿期では、小規模ながら転入が上回っている傾向や現役期でも年齢層の低い世代でも転入が増加している傾向がみられております。

このことから、進学や就職による社会的自立期世代の町外への流出を抑制するのは、難しい現実もありますが、生涯活躍のまちや移住・定住施策、子育て支援の推進により、町内に留まる施策と合わせて、転入を増やす施策の取組を進めていくことが必要です。

(3)子ども女性比や合計特殊出生率の低下、未婚率の上昇に歯止め

➢現状分析

増減を繰り返しながら徐々に減少してきた出生数の低下に伴い、全道の中でもかなり低い状況から全道平均を上回る状況まで回復してきました。

また、25歳から49歳の人口を対象とした未婚率は、前回までは右肩上がりで推移していましたが、近年では高止まりの傾向が見られ、依然として未婚や晩婚化が出生率低下に大きく影響しています。

このことから、国の施策と同調しながらも、地域や時代に合った施策を推進し、安心して子育 てができる施策や環境を整えていく必要があると考えられます。

(4)地域の未来を支える人材の育成と確保

➢現状分析

今後、少子高齢化がさらに進むことが予想され、これに伴い、地域を支える人材の確保も厳しい 状況となっていきます。

このことから、都市部人材を活用した施策を展開するとともに、新しい働き方(しごとコンビニ)の着実な推進や地域資源を最大限に活かした雇用の創出支援など、地方で暮らす夢の実現に向けた施策の展開が必要と考えられます。

日本-の直線道路のまち 奈井江町

2. まち・ひと・しごと創生の目指すべき基本的な方向

今後、奈井江町は、少子高齢化がさらに進展し、本格的な人口減少社会の訪れとともに、これまで経験したことがないような様々な影響が出てくることも予想されます。

我々は、豊かで安全・安心な地域社会ひいては日本社会を未来へつないでいくために、できる限り早期に人口減少に歯止めをかけるとともに、人口減少の進行と人口構造の変化に対応すべく、社会の仕組みを見直し、改善していく必要があります。

そのため、人口減少によって将来どのような重大な事態が起き得るのかを正確に理解してもらうとともに、行政をはじめ、民間企業や地域住民とも一体となり、新たな発想や知恵を出し合いながら、まちづくりを進めていくことが重要となっていきます。

そこで、地域の強みや特徴を活かしながら人口減少問題への対応をしていくため、以下の3つの方向性でまち・ひと・しごと創生を一体的に推進していきます。

① 多様な働き方の創出や起業、移住・定住の促進

若者や子育て世代の転入促進を図るため、移住・定住施策を継続するとともに、隙間時間を活用した新たな働き方を創出する「しごとコンビニ」事業や起業・事業承継を行う方への支援を行っていきます。

また、基幹産業である農業の産地ブランド化の推進や立地企業への支援、人材不足へ側面的な支援も推進していきます。

② 子育て・教育環境の整備

人口減少を克服し、将来にわたり安定した人口を維持していくため、社会移動(転入・転出) の均衡を目指すとともに、切れ目のない子育て支援により、住民が安心して働き、結婚、妊娠、 出産、子育て、教育ができ、若い世代が未来に希望の持てる生活環境を整備していきます。

③ 地域資源を生かしたまちづくりと時代にあった地域社会の形成

人口減少や少子高齢社会を迎える中、本町の美しい自然の魅力を引き出しながら、交流施設等を活用したイベントの開催など活力あるまちであり続けるために、町民はもとより、町外の住民に対しても奈井江町の魅力を発信するとともに、人口が5千人を下回る状況の中で、次代を担う子どもたちに「つなげる」まちづくり、町民同士や都市部の住民と「つながる」まちづくりを推進していきます。

また、高齢者や障がい者が安心して生活できる基盤整備の充実に向けて、希薄する地域社会を持続可能なものに再構築していくとともに、健康寿命の延伸と活力ある健康的なまちづくりの実現を目指していきます。

3. 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び北海道の人口ビジョンを勘案しつつ、奈井江町の現状分析、目指すべき基本的な方向を踏まえ、奈井江町が目指す将来人口を展望します。

① 合計特殊出生率の仮定値

国の長期ビジョン(令和元年改訂)では、2030年(令和12年)に国民希望出生率の1.8、2040年(令和22年)に人口置換水準の2.07を目標とされておりますが、2024年(令和6年)1月に人口戦略会議が国へ提言した今後日本が目指すべき8,000万人での人口定常化のシナリオでは、2040年1.6、2050年1.8に到達することが望まれるとされております。

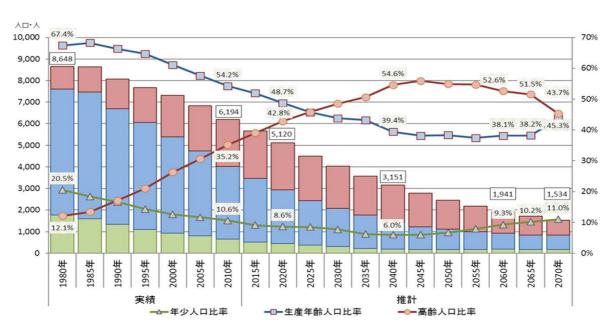
奈井江町においては、現在、全道平均を若干上回っているものの、全国平均を下回る状況にあることから、子育て支援策や移住・定住施策を確実に実行することによって、現状の1.23から2040年(令和22年)に1.6、2050年(令和32年)に1.8、2060年(令和42年)に2.07まで向上することを目指します。

② 純社会移動率の仮定値

以前として、転出者数が転入者数を上回る社会減が続いているものの、「生涯活躍のまち」の推進をはじめ、子育て支援策や移住・定住施策の着実な推進を図ることによって、2050年 (令和32年)までに純社会移動率が均衡することを目指します。

将来人口推計のパターン1(社人研推計)によると、2070年(令和52年)の総人口は、1,227人まで減少すると推計されていますが、目指すべき基本的な方向の実現によって、上記①、②の仮定値が達成されれば、2070年(令和52年)の総人口は1,534人となり、社人研の推計値と比較して307人の減少を抑制することが見込まれます。

■人口の将来展望推計



■年齢3区分別の人口と構成比

区分	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
年少人口	439	382	310	221	189	167	166	172	181	176	169
0~14歳	8.6%	8.5%	7.7%	6.2%	6.0%	6.0%	6.8%	7.9%	9.3%	10.2%	11.0%
生産年齢人口	2,492	2,057	1,764	1,542	1,240	1,059	943	818	739	658	670
15~64歳	48.7%	45.7%	43.8%	43.2%	39.4%	38.1%	38.3%	37.4%	38.1%	38.2%	43.7%
高齢人口	2,189	2,064	1,957	1,809	1,722	1,554	1,351	1,195	1,021	887	695
65歳以上	42.7%	45.8%	48.6%	50.7%	54.7%	55.9%	54.9%	54.7%	52.6%	51.5%	45.3%
合計	5,120	4,503	4,031	3,572	3,151	2,780	2,460	2,185	1,941	1,721	1,534

奈井江町 人口ビジョン(令和7年度改訂版)

発行年月:令和7年3月

発 行 : 奈井江町

編 集 :企画財政課 政策推進係

住 所 : 北海道空知郡奈井江町字奈井江11番地

電 話:0125-65-2112